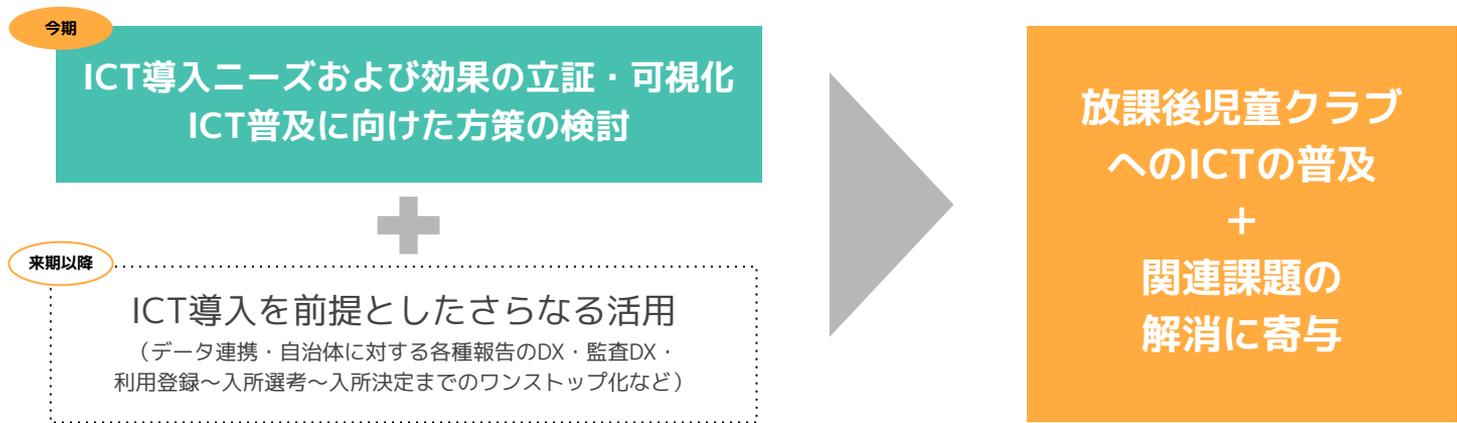


【第3期（2023/10-2024/3）】
放課後児童クラブDX委員会
活動報告・振り返りまとめ

委員長	小池 義則（株式会社コドモン 代表取締役）
副委員長	近藤 隆秋（ライonz株式会社 常務取締役）
委員	西脇 一昭（株式会社エステム 専務取締役） 佐々木 久美子（株式会社グルーヴノーツ 代表取締役会長） 土岐 泰之（ユニファ株式会社 代表取締役） 藤田 将（株式会社MJ 代表取締役） 高石 尚和（キッズコネクト株式会社 代表取締役） 橋本 真太郎（株式会社kids plus 代表取締役）
準委員	山崎 泰河（Adora株式会社 事業開発部長） 豊田 洋平（hab株式会社 代表取締役） 佐々野 喜臯（株式会社アイネス）
オブザーバー	和田 一郎（獨協大学国際教養学部 教授）

- 放課後児童クラブへのICT普及を通じて、前述した放課後児童クラブに関連する課題の解消に貢献するため、はじめに「ICT導入ニーズおよび効果の立証・可視化」「ICT普及に向けた方策の検討」を軸として推進する。まずは、先行してICT導入率やニーズ、導入効果などにかかる調査を実施し、結果のとりまとめおよび分析を行うとともに、結果を踏まえてICTの普及を進めるための必要な方策について検討する。
- 来期以降は、放課後児童クラブへのICT普及が進んだ段階における、他システムとの連携などを通じて可能になる活用の将来像（学校・家庭との間のより細やかな連携や、自治体との間の監査や補助金・委託料収受にかかる手続きのDX化など）について具体的に検討し、示すものとする。





1

自民党・こども家庭庁への
ICT導入推進に向けた提言の実施

2

こども家庭庁が実施する調査の設計への協力



- 自民党・こども家庭庁への提言を経て、政府文書において「放課後児童クラブDXの推進」にかかる方針が明記された。
- また、こども家庭庁と連携し、ICT 導入や活用に関する調査の設計・検討を行った。

■ [デジタル行財政改革の取りまとめ 2024](#) (2024/6/18公表) [本文](#)より

※黄色塗りつぶし部分は協会提言事項

<放課後児童クラブ DX の推進>

共働き家庭の増加に伴って放課後児童クラブのニーズは増大しているが、放課後児童クラブの利用手続のオンライン化や事業所におけるICT導入は十分に進んでおらず、保護者や職員の負担軽減につながる取組が期待される。

2024 年度中に放課後児童クラブの ICT 導入や活用に関する調査を行い、課題等を把握する。あわせて、放課後児童支援員に対する ICT 導入に係る研修を含め ICT 利活用の好事例の横展開等を行い、利活用支援を行う。また、放課後児童クラブ DXの普及促進のため、保活ワンストップシステムも参考に、2025 年度以降に利用手続や事業運営に関する DX 推進実証事業の実施に向けて検討を進める。



- 4期活動について
 - 4期はPTに組み換えて非定期開催としたうえで、以下に取り組む。
 - こども家庭庁が実施するICT 導入や活用に関する調査の分析に協力するとともに、
 - 次年度予算として要求中のDX実証事業について、上記調査の結果も踏まえながら、こども家庭庁と連携して事業詳細を検討
- 5期以降の活動について
 - 調査結果およびこども家庭庁の動向を見ながら、委員会の再組成も含めて検討。